令和７年度

遠別町公営企業会計決算審査意見書

遠別町簡易水道事業会計

遠別町下水道事業会計

遠　別　町　監　査　委　員

本意見書は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により遠別町長から審査に付された令和7年度遠別町簡易水道事業会計決算及び令和7年度遠別町下水道事業会計決算、並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第23条で定めるその他の書類の審査を行った結果、意見を提出するものである。

１　審査の対象

令和７年度 遠別町簡易水道事業会計決算

２　審査の期間　　令和８年６月２４日から２６日　３日間

３　審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び決算付属書類等が地方公営企業法その他の関係法令の規定に従って作成され、かつ、経営成績及び財政状況が適正に表示されているか、更に計数は正確であるか等を確認するため、関係書類、諸帳簿等の提示を求めるとともに、関係職員から審査に必要な事項を聴取して審査した。

４　審査の結果

（１）審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠し作成されており、簡易水道事業会計の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、公営企業会計における決算書類作成上の計数の取り扱いは、決算報告書を除き、消費税及び地方消費税を除いた計数となっている。雑支出は、収支に係る消費税額の処理による仮払消費税の残額を計上している。

（２）本事業の経営にあたっては、公営企業本来の主旨に基づいて努力され、人口減少が進む中、厳しい経営状態といえる。給水収益の基本となる有収率については 66%と低い水準となっている。令和７年度は、水道量水器を 220 台使用年限により更新した。配水管の老朽化により、漏水の発生はあるが、速やかに修繕され､良質な水道水を安定的に供給し続けることができるよう努められたい。今後も、適切な施設整備を行い、有収率の向上に努めるとともに、財務の健全化と運営の効率化を図られたい。

５　業務実績等

（１）給水状況について

本年度末の給水人口は 2,152 人となっている。本年度の総人口に対する普及率については 99.9％となっている。

有収水量については 272,931 ㎥で、本年度の有収率は 66％となっている。

年度別有収率比較表

区分＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
有　収　率 (%)	―	６４．２５	６６．４７

（備考）　有収水量　272,931　㎥　　配水量　410,583　㎥

（注）　有収率　＝　有収水量　／　配水量　×100

次に、直近３か年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次のとおりである。

年度別一戸当たりの給水量・水道料金比較表

区分＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
一戸当たり平均給水量 (㎥)	―	２３７	２２５
一戸当たり平均水道料金 (円)	―	６０，０７６	３７，１１６

（備考）　給水戸数　1,214 戸　　水道料金（給水収益）　45,059,343 円

（注）①　一戸当たり平均給水量　＝　有収水量／給水戸数

（注）②　一戸当たり平均水道料金　＝　水道料金（給水収益）／給水戸数

なお、直近３か年間の１㎥当たりの供給単価及び給水原価の推移は次のとおりである。

年度別供給単価・給水原価・料金回収率比較表

区分＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
供給単価 (円)	―	２５３．２	１６５．１
給水原価 (円)	―	４０８．８１	４５０．２７
差　引 (円)	―	△１５４．７３	△２８５．１７
料金回収率 (%)	―	６２．０７	３８．８１

（備考）　経常費用　　162,005,399 円（営業費用+営業外費用）

（注）①　供給単価　　＝　給水収益　／　有収水量

（注）②　給水原価　　＝

経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入　／　有収水量

（注）③　料金回収率　＝　供給単価　／　給水原価　×100

※　令和７年度の料金回収率は、整数で算定しているため突合しない。

また、給水原価に対する供給単価の割合を示す、本年度の料金回収率は、38.8％となっている。回収率が高いほど料金の収益性が良いとされ、100％を下回っているということは、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われていることになる。

（２）経営状況について

簡易水道事業の経営状況は、別表１～別表２のとおりである。

・別表１　１　営業収益構成比較表（消費税抜）

２　経営収支の推移（消費税込）

３　営業収益に対する営業費用細目比較表（消費税抜）

・別表２　損益計算書構成別比率表

当該年度の簡易水道事業会計予算については、当該年度における純利益は2,131,953 円で、前年度繰越欠損金 1,960,254 円を除く、当年度未処理利益剰余金は 171,699 円となっている。

なお、一般会計からの補助金は 104,680,900 円となっている。

営業収益の決算額は、45,236,233 円となっており、営業費用の決算額は、147,655,758 円となっている。ただし、営業収益については、物価高騰対応重点支援事業における水道基本料金軽減事業に対する繰入金 34,433,900 円が減収となっている。

下記の表は、直近３か年間の年度別水道料金・有収水量の推移である。

年度別水道料金及び有収水量比較表

区分＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
水　道　料　金　(千円)	―	７７，３１７	４５，０５９
有　収　水　量　(㎥)	―	３０５，３５８	２７２，９３１
１㎥当たり平均水道料金 (円)	―	２５３．２	１６５．１

（注）１㎥当たりの平均水道料金（供給単価）＝水道料金(給水収益)／有収水量

１㎥当たりの水道料金（供給単価）は、有収水量あたりの給水収益を示すものである。直近２か年の平均は209.1 円となっている。

（３）財政状況について

簡易水道事業の財政状況は、別表３のとおりである。

・別表３　比較貸借対照表

貸借対照表の比較は別表３のとおりであるが、本年度の資産合計は1,478,089,004 円となっている。

負債の合計は 1,231,427,284 円となっている。

一方、資本の合計は 246,661,720 円である。

6　総　　括

令和７年度簡易水道事業会計決算においては、収益的収入及び支出（３条予算）の決算で特別損失を計上したものの、当年度純利益は 2,131,953 円となりました。

経営状況を示す経常収支比率は 101.92％と 100％を上回っている一方、料金収入による給水費用の回収状況を示す料金回収率は 38.81％にとどまっています。

水道基本料金減免事業に伴う一般会計繰入金を考慮すると実質的には約 65％程度と推計されますが、現行料金のみでは給水に要する経費を十分に賄えていない状況にあります。

さらに、管渠老朽化率は 47.09％と約半数の配水管が更新時期を迎えており、計画的な更新と耐震化の推進が喫緊の課題となっています。近年、全国各地では地震や豪雨等による水道施設の被害や断水が相次いでいることから、本町におい

ても災害に強い水道施設の整備や応急給水体制の充実など、防災・減災対策を一層推進されたい。

水道は町民生活を支える重要なライフラインであることから、将来にわたり安全で安定した給水を継続できるよう、水道事業の経営状況や料金制度について町民への丁寧な情報提供に努めるとともに、節水への理解と協力を促し、持続可能な水道事業の運営に取り組まれることを強く求めます。

令和７年度における公営企業決算審査における指摘事項等は、次の１点である。

貸借対照表では、流動負債に対して流動資産が大きく不足しており、資金繰りの面からも経営基盤は決して安定しているとは言えず、経営改善に向けた取組を一層推進されたい。

別表１

１　営業収益構成比較表　（消費税抜）　　（単位：円）

区分	令和７年度			令和６年度			比較増減		
	給水人口	１人当り収益	金額	給水人口	１人当り収益	金額	給水人口	１人当り収益	金額
給水	2,152	20,938	45,059,343	2,219	34,843	77,317,375	△ 67	△ 13,905	△ 32,258,032

２　経営収支の推移　（消費税込）　　（単位：千円）

区分／年度	収益（Ａ）		費用（Ｂ）		差引利益（Ａ－Ｂ）	収益率（Ａ／Ｂ×100）
	決算額	前年対比	決算額	前年対比		
6	171,893	―	172,339	―	△ 446	99.7
7	162,695	94.6	160,563	93.2	2,132	101.3

３　営業収益に対する営業費用細目比較表　（消費税抜）　　（単位：円）

科目	金額	比率		令和６年度に対する比率
		令和７年度	令和６年度	
営業収益	45,236,233			58.4
営業費用	147,655,758	326.4	200.1	95.2
１原水及び浄水費	42,646,309	94.3	54.1	101.8
２配水及び給水費	7,978,457	17.6	14.1	72.9
３業務費	3,383,392	7.5	4.3	101.8
４総係費	12,173,847	26.9	21.6	72.9
５減価償却費	78,586,120	173.7	102.9	98.6
６資産減耗費	2,887,633	6.4	3.1	118.4

別表２

損　益　計　算　書　構　成　別　比　率　表

借　　方

（単位：円）

科　　目	金　　額	構成比率		令和６年度に対する比率
		令和７年度	令和６年度	
１ 営業費用	147,655,758	94.6	93.5	95.2
(1) 原水及び浄水費	42,646,309	27.3	25.3	101.8
(2) 配水及び給水費	7,978,457	5.1	6.6	72.9
(3) 業務費	3,383,392	2.2	2.0	101.8
(4) 総係費	12,173,847	7.8	10.1	72.9
(5) 減価償却費	78,586,120	50.4	48.1	98.6
(6) 資産減耗費	2,887,633	1.9	1.5	118.4
２ 営業外費用	7,654,755	4.9	5.8	79.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,076,488	2.6	3.1	78.9
(2) 雑支出	3,578,267	2.3	2.7	79.5
３ 予備費				
４ 特別損失	746,465	0.5	0.7	70.6
(1) 過年度損益修正損	746,465	0.5	0.7	70.6
合　　計(A)	156,056,978	100.0	100.0	94.2

貸　　方

（単位：円）

科　　目	金　　額	構成比率		令和６年度に対する比率
		令和７年度	令和６年度	
１ 営業収益	45,236,233	28.6	47.3	58.4
(1) 給水収益	45,059,343	28.5	47.2	58.3
(2) その他の営業収益	176,890	0.1	0.1	109.6
２ 営業外収益	112,952,698	71.4	52.7	130.9
(1) 受取利息及び配当金			0.0	
(2) 他会計補助金	73,838,900	46.7	26.1	172.9
(3) 長期前受金戻入	39,111,644	24.7	24.3	98.1
(4) 企業債				
(5) 雑収益	2,154	0.1	2.4	0.1
３ 特別利益				
(1) 過年度損益修正益				
合　　計(B)	158,188,931	100.0	100.0	96.6
当年度純損失(A−B)	△ 2,131,953			

別表３

比　較　貸　借　対　照　表

（単位：円）

資産の部			
科目＼年度	令和７年度	令和６年度	増減
１固定資産	1,456,310,513	1,523,996,066	△ 67,685,553
(1) 有形固定資産	1,456,310,513	1,523,996,066	△ 67,685,553
①土地	2,382,158	2,382,158	
②建物	142,706,868	149,635,047	△ 6,928,179
③構築物	1,127,339,362	1,178,343,769	△ 51,004,407
④機械及び装置	180,050,444	189,797,803	△ 9,747,359
⑤車両運搬具	119,863	119,863	
⑥工具・器具及び備品	95,149	100,757	△ 5,608
⑦建設仮勘定	3,616,669	3,616,669	
２流動資産	21,778,491	23,215,668	△ 1,437,177
(1) 現金預金	21,566,449	18,742,068	2,824,381
(2) 未収金	212,042	4,473,600	△ 4,261,558
資産合計	1,478,089,004	1,547,211,734	△ 69,122,730

負債及び資本の部			
科目＼年度	令和７年度	令和６年度	増減
３固定負債	323,080,958	368,900,929	△ 45,819,971
４流動負債	60,110,760	75,897,008	△ 15,786,248
(1) 企業債	47,219,971	52,261,100	△ 5,041,129
(2) 未払金	11,962,789	22,815,908	△ 10,853,119
(3) 引当金	928,000	820,000	108,000
５繰延収益	848,235,566	857,884,030	△ 9,648,464
負債合計(3+4+5)	1,231,427,284	1,302,681,967	△ 71,254,683
６資本金	245,618,527	245,618,527	
(1) 固有資本金	245,618,527	245,618,527	
７剰余金(1)+(2)−(3)	1,043,193	△ 1,088,760	2,131,953
(1) 資本剰余金	871,494	871,494	
① 受贈財産評価額	871,494	871,494	
(2) 利益剰余金	171,699	△ 1,960,254	2,131,953
①当年度未処分利益剰余金	171,699	△ 1,960,254	2,131,953
(3) 当年度未処理欠損金			
①前年度繰越欠損金			
前年度繰越利益剰余金			
② 当年度純利益			
③ 当年度純損失			
資本合計(6+7)	246,661,720	244,529,767	2,131,953
負債資本合計	1,478,089,004	1,547,211,734	△ 69,122,730

１　審査の対象

令和７年度 遠別町下水道事業会計決算

２　審査の期間　　令和８年６月２４日から２６日　３日間

３　審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び決算付属書類等が地方公営企業法その他の関係法令の規定に従って作成され、かつ、経営成績及び財政状況が適正に表示されているか、更に計数は正確であるか等を確認するため、関係書類、諸帳簿等の提示を求めるとともに、関係職員から審査に必要な事項を聴取して審査した。

４　審査の結果

（１）審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠し作成されており、下水道事業会計の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、公営企業会計における決算書類作成上の計数の取り扱いは、決算報告書を除き、消費税及び地方消費税を除いた計数となっている。雑支出は、収支に係る消費税額の処理による仮払消費税の残額を計上している。

（２）本事業の経営にあたっては、公営企業本来の主旨に基づいて努力され、人口減少が進む中、厳しい経営状態といえる。令和７年度は浸水対策のため中学校川排水区に雨水管を 6.91m布設した。令和７年度末の下水道人口普及率は 83.7％、水洗化率は 90.1％となっており、下水道区域内における普及状況は概ね達成されていると感じられるが、引き続き下水道への加入促進に努めていただきたい。今後も、適切な施設整備を行い、財務の健全化と運営の効率化を図られたい。

５　業務実績等

（１）業務状況について

本年度末の供給開始人口は 1,801 人、水洗化人口は 1,622 人となっている。

水洗化戸数は、776 戸、水洗化率は 90.1%となっている。

業務実績表

項目	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度
町内人口	人	―	２，２２０	２，１５３
供給開始人口（A）	人	―	１，８４８	１，８０１
水洗化人口（B）	人	―	１，７０２	１，６２２
水洗化戸数	戸	―	８１７	７７６
水洗化率（B／A）	%	―	９２．１	９０．１
年間汚水処理水量	m^3	―	１６０，２６５	１５８，７６４
年間有収水量	m^3	―	１５１，５８１	１４９，５４５
有収率	%	―	９４．６	９４．１

※　「有収水量」は、汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

（２）経営状況について

下水道事業の経営状況は、別表１～別表２のとおりである。

・別表１　１　営業収益構成比較表（消費税抜）

２　経営収支の推移（消費税込）

３　営業収益に対する営業費用細目比較表（消費税抜）

・別表２　損益計算書構成別比率表

当該年度の下水道事業会計予算については、当該年度における純利益は 10,768,492 円で、当年度未処分利益剰余金は 5,769,470 円となっている。

なお、一般会計からの補助金等は 145,738,000 円となっている。

営業収益の決算額は、53,637,168 円となっており、営業費用の決算額は、201,746,939 円となっている。

下記の表は、直近３か年間の年度別下水道使用料の推移である。

年度別下水道使用料比較表（消費税抜）

区分＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調　　定　　額　(円)	―	28,940,538	28,533,318
収　入　済　額　(円)	―	28,806,598	28,424,168
未　　納　　額　(円)	―	133,940	109,150

令和７年度分の下水道使用料は、調定額 28,533,318 円に対し、収入済額は 28,424,168 円であった。この結果、収納率は 99.6%、未納額は 109,150 円となっている。

（３）財政状況について

下水道事業の財政状況は、別表３のとおりである。

・別表３　比較貸借対照表

貸借対照表の比較は別表３のとおりであるが、本年度の資産合計は 3,359,289,121 円となっている。

負債の合計は 3,133,367,144 円となっている。

一方、資本の合計は 225,921,977 円である。

６　総　　括

令和７年度下水道事業会計決算においては、収益的収入及び支出（３条予算）の決算で特別損失を計上したものの、当年度純利益は 10,768,492 円となりました。

経営状況を示す経常収支比率は 104.89％と 100％を上回っている一方、使用料収入による汚水処理費用の回収状況を示す経費回収率は 19.14％と極めて低く、現行の下水道使用料のみでは事業運営に必要な経費を十分に賄えていない状況にあります。

本町の下水道事業は、汚水処理に加え雨水処理も一体的に実施していることが

特徴であります。雨水処理に要する経費は、本来、公費により負担すべき性質のものであり、住民負担とならないよう、その経費区分を明確にし、適切な財政措置を講じられたい。

既存施設については、ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築・更新を着実に進めるとともに、下水道加入率の向上や国・北海道の補助制度等を積極的に活用し、必要な財源確保に努められたい。

あわせて、下水道汚泥については、堆肥化を含めた有効活用の手法を改めて検討し、資源循環の推進と処理コストの縮減につなげられたい。

近年は、資材価格や人件費の高騰などにより下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増している。今後は財政状況を十分に踏まえ、投資事業の優先順位や実施時期を適切に判断するとともに、住民への丁寧な説明と理解を得ながら、将来にわたり持続可能で安定した下水道事業の運営に努められることを強く求めます。

令和７年度における公営企業決算審査における指摘事項等は、次の２点である。

貸借対照表では、流動負債に対して流動資産が大きく不足しており、資金繰りの面からも経営基盤は決して安定しているとは言えず、経営改善に向けた取組を一層推進されたい。

コンポスト除排雪業務については、冬期間（１２月～３月）における下水道汚泥コンポスト施設周辺を除排雪１回当たりの単価契約としているが、支出は請求書のみでの確認しかしていない。

今後は、作業日報等の提出を義務付けるなど、支出負担行為の改善を求めます。

別表１

１　営業収益構成比較表　（消費税抜）　　（単位：円）

区分	令和７年度			令和６年度			比較増減		
	処理人口	１人当り収益	金額	処理人口	１人当り収益	金額	処理人口	１人当り収益	金額
特環	1,801	13,988	28,424,168	1,848	13,923	28,806,598	△ 47	65	△ 382,430
個排	231			221			10		

２　経営収支の推移　（消費税込）　　（単位：千円）

区分／年度	収益（Ａ）		費用（Ｂ）		差引利益（Ａ－Ｂ）	収益率（Ａ／Ｂ×100）
	決算額	前年対比	決算額	前年対比		
6	205,790	―	208,884	―	△ 3,094	98.5
7	234,021	113.7	222,344	106.4	11,677	105.3

３　営業収益に対する営業費用細目比較表　（消費税抜）　　（単位：円）

科目	金額	比率		令和６年度に対する比率
		令和７年度	令和６年度	
営業収益	53,637,168			100.6
営業費用	201,746,939	376.1	344.0	110.0
1 管渠費	4,763,150	8.9	4.7	191.3
2 処理場費	40,614,930	75.7	74.4	102.4
3 浄化槽費	10,247,600	19.1	16.9	113.5
4 業務費	1,690,238	3.2	3.3	95.9
5 総係費	34,305,246	64.0	37.8	170.1
6 減価償却費	110,125,775	205.3	205.0	100.8
7 資産減耗費			1.9	

別表２

損　益　計　算　書　構　成　別　比　率　表

借　　方

（単位：円）

科　　目	金　　額	構成比率		令和６年度に対する比率
		令和７年度	令和６年度	
１ 営業費用	201,746,939	91.5	88.2	110.0
(1) 管渠費	4,763,150	2.2	1.2	191.3
(2) 処理場費	40,614,930	18.4	19.1	102.4
(3) 浄化槽費	10,247,600	4.6	4.3	113.5
(4) 業務費	1,690,238	0.8	0.8	95.9
(5) 総係費	34,305,246	15.6	9.7	170.1
(6) 減価償却費	110,125,775	50.0	52.6	100.8
(7) 資産減耗費			0.5	
２ 営業外費用	18,384,328	8.3	10.1	87.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,648,383	4.8	5.5	93.6
(2) 雑支出	7,735,945	3.5	4.6	80.3
３ 予備費				
４ 特別損失	278,684	0.1	1.7	7.9
(1) 過年度損益修正損	278,684	0.1	1.7	7.9
合　　計(A)	220,409,951	100.0	100.0	106.0

貸　　方

（単位：円）

科　　目	金　　額	構成比率		令和６年度に対する比率
		令和７年度	令和６年度	
１ 営業収益	53,637,168	23.2	26.3	100.6
(1) 下水道使用料	28,424,168	12.3	14.2	98.7
(2) 他会計負担金	25,158,000	10.9	12.0	103.5
(3) その他の営業収益	55,000	0.0	0.1	26.2
２ 営業外収益	177,541,275	76.8	73.7	118.7
(1) 受取利息及び配当金			0.0	
(2) 他会計補助金	92,544,000	40.0	35.9	127.0
(3) 国庫補助金	13,029,500	5.6	2.2	292.8
(4) 長期前受金戻入	71,875,483	31.1	35.6	99.5
(5) 企業債				
(6) 雑収益	92,292	0.0		
３ 特別利益				
(1) 過年度損益修正益				
合　　計(B)	231,178,443	100.0	100.0	113.9
当年度純損失(A−B)	△ 10,768,492			

別表３

比　較　貸　借　対　照　表

（単位：円）

資　産　の　部			
科目＼年度	令和７年度	令和６年度	増　減
１固定資産	3,328,730,082	3,428,765,857	△ 100,035,775
(1) 有形固定資産	3,328,730,082	3,428,765,857	△ 100,035,775
①土　地	257,887	257,887	
②建　物	410,640,335	422,468,063	△ 11,827,728
③構　築　物	2,710,599,030	2,784,102,696	△ 73,503,666
④機械及び装置	201,246,453	214,117,852	△ 12,871,399
⑤車両運搬具	4,892,988	6,476,787	△ 1,583,799
⑥工具・器具及び備品	1,093,389	1,342,572	△ 249,183
⑦建設仮勘定			
２流動資産	30,559,039	19,950,502	10,608,537
(1) 現金預金	30,076,074	19,816,562	10,259,512
(2) 未　収　金	482,965	133,940	349,025
資　産　合　計	3,359,289,121	3,448,716,359	△ 89,427,238

負　債　及　び　資　本　の　部			
科目＼年度	令和７年度	令和６年度	増　減
３固定負債	725,951,044	782,114,224	△ 56,163,180
４流動負債	100,949,567	102,498,998	△ 1,549,431
(1) 企　業　債	95,263,180	91,115,338	4,147,842
(2) 未　払　金	4,477,387	10,482,660	△ 6,005,273
(3) 引　当　金	1,209,000	901,000	308,000
５繰延収益	2,306,466,533	2,348,949,652	△ 42,483,119
負債合計(3+4+5)	3,133,367,144	3,233,562,874	△ 100,195,730
６資　本　金	220,152,154	220,152,154	
(1) 固有資本金	220,152,154	220,152,154	
７剰余金(1)+(2)−(3)	5,769,823	△ 4,998,669	10,768,492
(1) 資本剰余金	353	353	
① 受贈財産評価額	353	353	
(2) 利益剰余金	5,769,470	△ 4,999,022	10,768,492
①当年度未処分利益剰余金	5,769,470	△ 4,999,022	10,768,492
(3) 当年度未処理欠損金			
①前年度繰越欠損金			
前年度繰越利益剰余金			
② 当年度純利益			
③ 当年度純損失			
資本合計 (6+7)	225,921,977	215,153,485	10,768,492
負債資本合計	3,359,289,121	3,448,716,359	△ 89,427,238